



令和3年 6月 24日

茨城県知事 殿



茨城県行方市繁昌 1712 番地の 1
医療法人 社団 ^{ほりか}光会 ✓
理事長 高野 宗大 ⑩
電話 0291 (35) 0471

決 算 届

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの決算を終了したので、医療法第 52 条第 1 項の規定により届出します。



[添付書類]

1. 事業報告書
2. 財産目録
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 監事の監査報告書

A. 社会医療法人の場合、次の書類を添付すること。

6. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

B. 社会医療法人債を発行した法人の場合は、次の書類を添付すること。（ただし、10及び11は社会医療法人に限る。）

7. 純資産変動計算書
8. キャッシュ・フロー計算書
9. 附属明細書
10. 公認会計士又は監査法人の監査報告書
11. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

- （注）
1. 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りる。
 2. 提出は毎会計年度終了後3月以内である。
 3. 貸借対照表の純資産の額に変更があった場合は、登記事項（組合等登記令（昭和39年政令第29号）の変更登記が必要である。

事 業 報 告 書
(自 令和 2 年 4 月 1 日 至令和 3 年 3 月 3 1 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人〇〇会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 茨城県行方市繁昌 1 7 1 2 番地の 1

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 4 8 年 2 月 1 7 日

(4) 設立登記年月日 昭和 4 8 年 2 月 2 4 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	高野 宗大	介護老人保健施設の管理者
理 事	高野 岳大	
同	横瀬 憲治	
同	高野 典子	
同	高野 佳大	
同	高野 国大	
監 事	川崎 亨	

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

[別 紙]
様式 1

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院			
診療所			
介護老人 保健施設	リヒトハウス北浦	茨城県行方市繁昌1712番地 の1	入所定員 100名 通所定員 23名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
指定居宅介護支援事業者リヒト ハウス北浦	茨城県行方市繁昌1712番地 の1	

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和2年 5月25日 平成31年度年度決算の決定

令和2年 3月28日 令和3年度の事業計画及び収支予算の決定

〃 令和3年度の借入金額の最高限度額の決定

〔別 紙〕
様式 1

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入した医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。
なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名 医療法人社団 光会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県行方市繁昌 1 7 1 2 番地の 1

財 産 目 録
(令和 3 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	1,111,607 千円
2. 負 債 額	18,476 千円
3. 純 資 産 額	1,093,131 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	686,916
B 固 定 資 産	424,691
C 資 産 合 計 (A + B)	1,111,607
D 負 債 合 計	18,476
E 純 資 産 (C - D)	1,093,131

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3 - 1

法人名 医療法人社団 光会
所在地 茨城県行方市繁昌 1 7 1 2 番地の 1

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表
(令和 3 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	686,916	I 流 動 負 債	18,476
現 金 及 び 預 金	612,096	支 払 手 形	
事 業 未 収 金	71,090	買 掛 金	3,454
有 価 証 券		短 期 借 入 金	
た な 卸 資 産	582	未 払 金	6,164
前 渡 金		未 払 費 用	8,755
前 払 費 用		未 払 法 人 税 等	103
そ の 他 の 流 動 資 産	3,148	未 払 消 費 税 等	
II 固 定 資 産	424,691	前 受 金	
1 有 形 固 定 資 産	366,632	預 り 金	
建 物	167,435	前 受 収 益	
構 築 物	45	引 当 金	
医 療 用 器 械 備 品		そ の 他 の 流 動 負 債	
そ の 他 の 器 械 備 品	6,185	II 固 定 負 債	
車 両 及 び 船 舶	1,219	医 療 機 関 債	
土 地	191,748	長 期 借 入 金	
建 設 仮 勘 定		繰 延 税 金 負 債	
その他の有形固定資産		引 当 金	
2 無 形 固 定 資 産	403	そ の 他 の 固 定 負 債	
借 地 権		負 債 合 計	18,476
ソ フ ト ウ ェ ア		純 資 産 の 部	
その他の無形固定資産	403	科 目	金 額
3 そ の 他 の 資 産	57,656	I 出 資 金	19,130
有 価 証 券		II 利 益 剰 余 金	1,074,001
長 期 貸 付 金		利益準備金	6,377
保 有 医 療 機 関 債		別 途 積 立 金	390,000
そ の 他 長 期 貸 付 金		繰 越 利 益 積 立 金	677,624
役 職 員 等 長 期 貸 付 金		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
長 期 前 払 費 用	18,330	その他有価証券評価差額金	
繰 延 税 金 資 産		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	
そ の 他 の 固 定 資 産	39,326	純 資 産 合 計	1,093,131
資 産 合 計	1,111,607	負債・純資産合計	1,111,607

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 1

法人名 医療法人社団 光会

※医療法人整理番号

--	--	--	--	--

所在地 茨城県行方市繁昌 1 7 1 2 番地の 1

損 益 計 算 書
(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		416,243
2 事業費用		
(1)事業費	35,870	
(2)本部費	383,689	419,559
本来業務事業利益		△ 3,316
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		14,922
2 事業費用		17,961
附帯業務事業損失		△ 3,039
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
収益業務事業利益		
事業利益		△ 6,355
II 事業外収益		
受取利息		
その他の事業外収益	27,935	27,935
III 事業外費用		
支払利息		
その他の事業外費用	4,634	4,634
経常利益		16,946
IV 特別利益		
固定資産売却益		
その他の特別利益	400	400
V 特別損失		
固定資産売却損		
その他の特別損失	40,800	40,800
税引前当期純利益		△ 23,454
法人税・住民税及び事業税	491	
法人税等調整額		491
当期純利益		△ 23,945

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
 2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 5

法人名 医療法人社団 光会
所在地 茨城県行方市繁昌1712番地の1

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし						該当なし			

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし				該当なし			

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 光会
理事長 高野 宗大 殿

私（注1）は、医療法人社団 光会の令和2会計年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和3年 5月21日
医療法人社団 光 会
監事 川崎 亨 印

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。